

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1999年(平成11年)1月15日 No. 1113

目次

今日のロシアの経済政策をめぐる主要論点	音羽 周 1
1998年ロシアの経済政策の流れ	5
キーパーソン キルギスで内閣改造	8
カザフスタン大統領再選	9
ロシアの対外債務返済スケジュール	10
CIS諸国通貨の最新為替レート	11

今日のロシアの経済政策をめぐる主要論点

はじめに

昨年夏の金融危機、それに続く政局の不安定な状況は、ロシアの経済を混乱に陥れるとともに、新興市場として期待しロシアに投資した投資家に多大な損失を与えるとともに、国際金融システムの攪乱要因になりつつある。今年は、ロシアでは12月に議会(下院)選挙を控え、またポスト・エリツィンを巡る政治的駆け引きの活発化が予想される。したがってまた、ロシアの経済政策を巡る議論も本格化しようとしている。そこで、ここでは、プリマコフ政府の経済政策と改革派の対抗プログラムを紹介し、今日のロシアの経済政策の主要論点がどのあたりにあるかを探ってみたい。

1. プリマコフ政府の経済政策の特徴

(1) 経済政策決定に至る経緯

キリエンコ内閣の総辞職の後を受けたプリマコフ内閣の経済政策の方向性が初めて明らかになったのは、10月1日の内閣幹部会でのことである。同幹部会の場で経済危機対策案の審議が始まるが、この審議のたたき台となった政策案はマスリュコフ第一副首相によって準備された。この案は「金融・銀行危機からの経済の脱出に関する緊急措置プログラム」と名付けられた。

このプログラムの最大の特徴は、今日のロシアの経済危機が急速な経済の自由化による経済運営システムの混乱にあると考え、この混乱の克服のためには、これまで後景に退いていた国家が積極的に経済過程に介入し、市場に秩序を導入することが必要である、との基本認識に立ち具体的な措置を打ち出していることである。このため、プログラムには、為替レートの政府管理、貿